



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,880	7.3	2,703	13.6	2,976	15.1	2,007	12.4
28年3月期第3四半期	20,391	13.0	2,379	8.7	2,585	19.6	1,786	23.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,198百万円 (23.2%) 28年3月期第3四半期 1,784百万円 (△20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	31.76	30.50
28年3月期第3四半期	28.57	28.23

当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,316	21,041	69.5
28年3月期	25,939	17,842	68.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,370百万円 28年3月期 17,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 2円

2. 当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、29年3月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	9.8	3,750	12.1	3,900	4.9	2,700	1.2	42.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。そのため、平成29年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	63,383,400 株	28年3月期	62,902,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	320 株	28年3月期	120 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	63,230,808 株	28年3月期3Q	62,529,383 株

当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成29年1月27日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(株式分割について)

当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

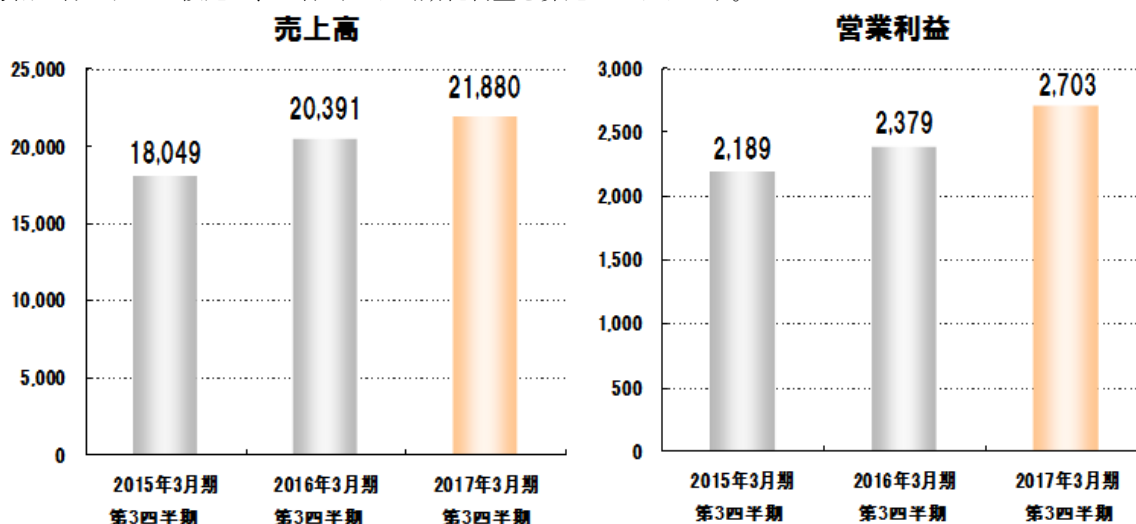
当第3四半期(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における当社グループを取り巻く経済環境においては、世界的には英国のEU離脱や米国の大統領選挙等の動向により、為替相場が大きく変動する局面もありました。国内においてはBPO市場における新たなサービスに対する需要は依然強いものを感じておりますが、同時に人材不足という課題も顕在化してきております。

このような環境の下、平成27年4月に稼働いたしました「富山BPOタウン」を新たな成長軌道の基盤とする中期経営計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」等を骨子とした取り組みをグループ全体として開始しております。人財採用に関しましては依然として当社の成長にとって重要な課題と認識しており、BPO拠点設置地域での企業イメージの定着をスポーツ事業等を通して継続して実施しております。

当第3四半期の連結売上高に関しては、堅調な需要を背景に主要事業であるロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業にて事業領域を拡大し、21,880百万円(前年同期比7.3%増)となりました。営業利益に関しては、富山BPOタウン竣工、業務移管に伴うコスト負担が一巡したことに加え、経営効率化の効果も寄与し2,703百万円(前年同期比13.6%増)となりました。経常利益に関しては、為替差益109百万円の計上及び持分法による投資利益が寄与し2,976百万円(前年同期比15.1%増)となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,007百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

	前第3四半期	当第3四半期		参考 前連結会計年度
売上高	20,391百万円	21,880百万円	(前年同期比7.3%増、1,489百万円増)	27,328百万円
営業利益	2,379百万円	2,703百万円	(前年同期比13.6%増、324百万円増)	3,345百万円
経常利益	2,585百万円	2,976百万円	(前年同期比15.1%増、390百万円増)	3,717百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,786百万円	2,007百万円	(前年同期比12.4%増、221百万円増)	2,668百万円
1株当たり当期純利益	28.57円	31.76円		42.63円

当社は平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



● ロードアシスト事業

主に損害保険会社、自動車メーカーおよびリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、利用率の向上に伴うサービス利用の増加を背景に既存事業が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては富山BPOタウンの先行投資負担が一巡したこと、効率化・システム化を推進したことにより増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	7,631百万円	8,455百万円
営業利益	751百万円	932百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+823百万円	+10.8%
営業利益	+181百万円	+24.1%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、住居向けサービス(ホームアシスト)の堅調な成長に加え、エネルギー自由化による新規業務の受託もあり増収となりました。

営業利益に関しては新規受託業務の初期コスト、現場対応を行うフィールドワーク専門子会社への投資等が発生し、減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	2,365百万円	2,783百万円
営業利益	179百万円	155百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+417百万円	+17.6%
営業利益	-24百万円	-13.5%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外関連事業(クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム)の堅調な拡大により、増収となりました。

営業利益に関しては、バックヤード業務の集中管理等の効率化が効果を表し、海外拠点の固定費が削減できたことにより、大幅な増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	2,535百万円	2,650百万円
営業利益	266百万円	422百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+114百万円	+4.5%
営業利益	+155百万円	+58.2%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、主に家賃保証プログラムが堅調に推移し、増収となりました。

営業利益に関しては、前期の家賃保証プログラムの会計方針の変更の影響により、減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	2,465百万円	2,836百万円
営業利益	550百万円	517百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+371百万円	+15.1%
営業利益	-33百万円	-6.1%

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、IT関連子会社での受注の延期により減収となりました。

営業利益に関しましては、当社開発案件の検収完了があり、増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	696百万円	677百万円
営業利益	46百万円	147百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-19百万円	-2.8%
営業利益	+101百万円	+216.7%

● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、国内での一部業務終了はあったものの、国内の新規案件の獲得、海外クレジットカードサービスの安定的な成長があり増収となりました。

営業利益に関しては、富山BPOタウンの先行投資負担が一巡したことにより増益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	3,871百万円	3,901百万円
営業利益	484百万円	586百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+30百万円	+0.8%
営業利益	+102百万円	+21.2%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業は、主に持分法適用会社に対する派遣業務契約の契約変更により減収減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	824百万円	575百万円
営業利益	95百万円	-60百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-249百万円	-30.2%
営業利益	-156百万円	-163.8%

(2) 財政状態に関する説明

[財政状況]

当第3四半期末における総資産は、29,316百万円となり前連結会計年度末に比べ3,377百万円増加となりました。流動資産に関しましては、現金及び預金が2,679百万円増加、立替金が406百万円増加、受取手形及び売掛金が383百万円増加となりました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より2,986百万円増加し、18,878百万円となりました。固定資産に関しましては、投資その他の資産のその他が344百万円増加、建物及び構築物(純額)が74百万円増加となりました。これらにより固定資産合計では前連結会計年度末より391百万円増加し、10,437百万円となりました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が168百万円増加、流動負債のその他が339百万円増加、長期借入金175百万円減少、賞与引当金が170百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より178百万円増加し、8,275百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成28年6月及び12月に発生いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,007百万円であったため前連結会計年度末に比べ3,199百万円増加しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,610,838	11,290,269
受取手形及び売掛金	2,775,578	3,158,834
有価証券	146,659	—
商品及び製品	10,476	17,034
原材料及び貯蔵品	14,042	21,551
立替金	2,933,255	3,340,207
その他	1,809,935	1,555,643
貸倒引当金	△408,077	△504,696
流動資産合計	15,892,707	18,878,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,660,179	5,734,910
その他(純額)	868,382	832,119
有形固定資産合計	6,528,562	6,567,029
無形固定資産		
その他	970,750	977,442
無形固定資産合計	970,750	977,442
投資その他の資産		
その他	2,595,528	2,940,283
貸倒引当金	△48,400	△46,918
投資その他の資産合計	2,547,127	2,893,364
固定資産合計	10,046,440	10,437,837
資産合計	25,939,148	29,316,681

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,713	1,152,421
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	491,529	467,379
賞与引当金	420,694	250,250
保証履行引当金	122,502	88,442
その他	4,049,463	4,389,006
流動負債合計	6,417,903	6,697,500
固定負債		
長期借入金	500,000	325,000
退職給付に係る負債	1,648	1,691
資産除去債務	815,094	863,838
その他	362,270	387,121
固定負債合計	1,679,013	1,577,650
負債合計	8,096,917	8,275,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,602	1,370,990
資本剰余金	1,084,493	2,003,732
利益剰余金	14,262,938	15,797,525
自己株式	△41	△194
株主資本合計	16,641,993	19,172,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,609	441,633
為替換算調整勘定	731,615	756,895
その他の包括利益累計額合計	1,040,225	1,198,528
新株予約権	50,369	83,966
非支配株主持分	109,642	586,980
純資産合計	17,842,231	21,041,530
負債純資産合計	25,939,148	29,316,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,391,686	21,880,879
売上原価	15,642,467	16,671,285
売上総利益	4,749,219	5,209,593
販売費及び一般管理費	2,370,031	2,505,812
営業利益	2,379,188	2,703,781
営業外収益		
受取利息	4,756	10,135
有価証券利息	28,313	22,791
受取配当金	14,586	17,916
持分法による投資利益	143,250	128,446
為替差益	7,585	109,587
その他	15,764	25,371
営業外収益合計	214,256	314,247
営業外費用		
支払利息	2,840	2,455
支払手数料	—	29,558
その他	4,920	9,333
営業外費用合計	7,761	41,347
経常利益	2,585,683	2,976,681
特別利益		
固定資産売却益	12,503	24,007
受取和解金	27,540	—
補助金収入	8,473	87,396
その他	3,000	—
特別利益合計	51,516	111,404
特別損失		
固定資産売却損	335	—
固定資産除却損	15,299	—
固定資産圧縮損	8,473	87,396
特別損失合計	24,108	87,396
税金等調整前四半期純利益	2,613,092	3,000,689
法人税、住民税及び事業税	635,949	899,381
法人税等調整額	178,266	60,738
法人税等合計	814,216	960,120
四半期純利益	1,798,875	2,040,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,662	32,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,786,213	2,007,965

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,798,875	2,040,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,450	133,023
為替換算調整勘定	△55,636	25,279
その他の包括利益合計	△14,185	158,303
四半期包括利益	1,784,690	2,198,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,772,022	2,166,268
非支配株主に係る四半期包括利益	12,667	32,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である、株式会社イントラストは、平成28年12月7日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

上場にあたり株式の募集売出しを行いました。

また、同社は平成28年12月27日を払込期日とする有償第三者割当による新株発行を行いました。

さらに、同社は新株予約権の行使による新株発行を行いました。

この結果、当社の持分が変動したことにより、資本剰余金が842,850千円増加しております。